

現代インドにおける暴動と その予防の実証分析

—マハーラーシュトラ州のモハッラー・コミッティによる予防活動の事例—

油井美春

1 序論

1947年8月の分離独立以降、インド国内のヒンドゥーとムスリム間で発生してきた暴動は、多大な犠牲を払いながら深刻な政治、社会問題となってきた。この根源には、英国植民支配期において宗教の差異を利用し、ヒンドゥーとムスリムを分断した「コミュニズム」(communalism)という概念が存在する¹。一部のヒンドゥーとムスリムはコミュニズムを唱え、双方の集団アイデンティティと利益を排他的に主張し、時に暴力を介在として対立してきた。

本稿は、インドのヒンドゥーとムスリム間のコミュニアル暴動(communal riot)発生の「予防」(prevention)について論じるものである²。従来の紛争研究および暴動研究に対し、インドの暴動予防活動を論じる本研究は以下の点について意義深いと考える。

紛争研究において「予防」概念が展開したのは、1960年に国連事務総長ハマーショルド(Dag Hammarskjöld)が、冷戦下の国際社会において「予防外交」(preventive diplomacy)の必要性を提起し、次いで92年に国連事務総長ガリ(Boutros Ghali)が国連の新たな役割として武力紛争の予防を宣言したことを発端とする[吉川 2000: 5]。紛争研究では、

執筆者紹介

ゆい みはる ● 広島大学大学院国際協力研究科 安全保障、国際政治、地域研究

・ Miharu Yui, 2012, "Efforts to Prevent Ethnic Conflict between Local Police and Citizens in India: The Activities of Mohalla Committees in Mumbai". *The International Journal of Science in Society*, Vol. 3, No. Champaign: Common Ground Publishing, PP. 57-69

・ 油井美春、2010、「インドにおけるエスニック紛争の予防活動と新たな「安全共同体」の形成—モハーラー委員会の事例による分析—」、『国際文化学』、22、71-83頁。

予防外交から起因した予防概念の拡大によって、国家から非国家アクターまでを対象とした体系的な紛争予防 (conflict prevention) 研究が展開してきた [ラムズボサム 2009]。

こうした紛争研究の潮流に対し、インドの暴動研究は「暴動がなぜ発生したのか」との観点から、その歴史、社会、政治に発生メカニズムを求め [中溝 2012: 27]、またイデオロギーや組織に焦点を当てた研究が多く行われ、予防に関する研究は希少であった。とりわけ、1992年12月にウッタール・プラデーシュ州アヨーディヤー (Ayodhya, Uttar Pradesh) で発生したバブル・モスク (Bābur Masjid) 破壊事件を契機に、ヒンドゥー・ナショナリスト (Hindu nationalist) の示威的大衆動員によって、特定地域ではコミュナル暴動が頻発した。これを受けて、例えばゴーシュ (Ghosh) は1980年代以降のコミュナル暴動の頻発が、分離独立以降政権を掌握してきた会議派の動揺、社会変動、ヒンドゥー・ナショナリズム (Hindu nationalism) の政治的展開によるものと捉えた [Ghosh 1999]。またジャッフレルロー (Jaffrelot) は、1990年代におけるヒンドゥー・ナショナリズムの隆盛を、民族奉仕団 (Rashtriya Swayamsevak Sangh、以下RSS) とジャン・サング (Bharatiya Jan Sangh、以下BJS) / インド人民党 (Bharatiya Janata Party、以下BJP) による活動から読み解いた [Jaffrelot 1996]。すなわち、インド国内外で、ヒンドゥー・ナショナリズムのイデオロギー、組織など、「なぜ暴動は発生したのか」という問題関心の下に行われたものの、必ずしもコミュナル暴動の解決に寄与してこなかった。

2000年代以降になって、徐々に予防について言及する研究が見られるようになっていく。ヴァールシュネーイ (Varshney) は、インド国内において暴動発生傾向にある都市と発生傾向にない都市への比較研究を行った結果、後者には企業連盟や職業組織といった自発的結社によるヒンドゥー・ムスリム間の市民社会ネットワーク (inter-communal civic network) が構築されており、暴動を抑止してきたと主張する [Varshney 2002: 10-18; 281-289]。ヴァールシュネーイが地域住民の協力関係に注目し、予防にとって有効とした見解のインパクトは大きいですが、実際には各都市の有する歴史、政治、社会、経済的背景を、並行的に比較した研究であり、予防において市民社会ネットワークが具体的にどのような機能を有したかという、踏み込んだ実証には至っていない。

ブラス (Brass) は暴動が政治の道具として利用されてきたという起点から、ヒンドゥー組織活動家によって作為的に創出された「準備」、「起動」、「説明」という3段階のプロセスを経た「制度化された暴動システム」(institutionalized riot system) の存在を指摘する。ブラスは、州および連邦政府がこのシステムを政治的意志によって制御することが可能だと示唆する [Brass 2003: 15-24; 132-146]。暴動が道具化しているとする主張は、暴動研究に普遍的な視角をもたらし、かつ地方政治家による暴動発生時の役割を見出した点において意義深い。しかし、暴動当事者となる地域住民は大衆扇動される受動的なアクターとして捉えられており、彼ら自身による具体的な暴動への対処、予防については言及されていない。

そこで、本稿はマハーラーシュトラ州 (Maharashtra) のターネ県ビワンディー市 (Bhiwandi Municipality, Thane District, 以下、ビワンディー) およびムンバイ市 (Mumbai City, 以下、ムンバイ) の³、2つの暴動発生地で遂行されてきた市警察と地域住民による「モハッラー・コミッティ」(Mohalla Committees) の活動を、聞き取り調査と参与観察を通じて実証的に分析する⁴。モハッラー・コミッティは、1990年にビワンディー市警察副長官スレーシュ・コープデー (Suresh Khopade) によってヒンドゥーとムスリム間のコミュニアル暴動を予防し、地域住民と市警察の協力関係を促進することを目的に創設され、93年からはムンバイにも展開し、暴動予防活動を遂行してきた。ビワンディーとムンバイでは、モハッラー・コミッティが活動して以降、10年以上にわたって暴動の再発がみられなかったことから、マスメディアや州政府機関はその活動を成功したと評価してきた [Momin 1993: *Times of India* 10 January, Mukherjee 2006: 85]。

本稿ではモハッラー・コミッティの暴動予防活動における州警察と地域住民の関係性をコミュニティ・ポリシング (community policing) という枠組みで捉える。元来は1980年代に犯罪増加を辿っていた米国において、警察とコミュニティが、地域社会の犯罪防止のために連携することを目的として生み出された犯罪学の概念である [Trojanowicz and Bucqueroux 1994: 2]。本稿が、この概念をコミュニアル暴動の文脈において展開する背景として、2007年に連邦内務省 (Ministry of Home Affairs) が発した『テロリストおよびコミュニアル暴力による犠牲者のた

めの支援計画に関するガイドライン』(Guideline on Central Scheme for Assistance of Victims of Terrorist and Communal Violence) が⁵、コミューナル暴動を「暴力犯罪」と明記している点を指摘する[Government of India 2007: 2]⁵。本稿は暴力犯罪としての暴動を予防する手法とアクターという見地から、市警察と地域住民による予防活動を、犯罪学の概念であるコミュニティ・ポリシングによる予防と捉えて論じる⁶。

本稿はヴァールシュネーイとプラスの研究に依拠しながら、2つの暴動発生地において遂行された予防活動について、市警察と地域住民の動態に焦点を当てる。「インドにおいて市警察と地域住民によるコミュニティ・ポリシングを基盤とした暴動予防活動がどのように遂行されたのだろうか」との問題設定をする。目的は、インドの暴動予防活動に関与してきたアクターとそのシステムへの実証分析を行い、その成立過程と要因を検討することである。

2 コミュニティ・ポリシングに関する先行研究の検討

2-1 コミュニティ・ポリシングの概念

本稿では、ピワンディーとムンバイの2地域で遂行された暴動予防活動における主要なアクター、市警察と地域住民による連携関係を、コミュニティ・ポリシングと捉える。ベイリー (Bayley) によれば、コミュニティ・ポリシングの実践において重要な要素は、協議 (consultation)、適応 (adaptation)、動員 (mobilization)、問題解決 (problem-solving) であるという [Bayley 1994: 279]。

警察と地域住民との関係について、ローゼンバウム (Rosenbaum) は、コミュニティ・ポリシングが機能するには、警察が主体になるよりも、地域住民に対してエンパワーメントを促し、参加させることが肝要だと指摘する [Rosenbaum et al, 1998: 40]。ラブ (Lab) は、コミュニティ・ポリシングを、警察と地域住民の間に協力関係を打ちたてようという試みで、住民が犯罪と社会的病巣に対処するためのプログラムとイニシアティブとする。その手法として、近隣パトロール、若年者への教育プログラム、家屋修繕による物理的安全の確保、警察パトロールが想定され、犯罪予防のプログラムは、警察職務の支援を行うものとなるという [Lab 2003: xv-xvii]。これらの議論に基づくと、コミュニティ・ポリシングとは、警察と住民との連携の下に展開される犯罪防止活動であり、その手

法によって地域住民のエンパワーメントを促すものと捉えられる。コミュニティ・ポリシングには大別して住環境の整備やパトロールといったハードな側面に着目した手法、および教育プログラムなどをつうじたソフトな側面に着目した手法が用いられることが想定される。

2-2 インドにおけるコミュニティ・ポリシングの実践

近年、インドでは州警察および市警察を中心としたコミュニティ・ポリシングの実践例を確認できる反面、インド警察の組織的な問題点が指摘されてきた。まずはコミュニティ・ポリシングの実践例を検討する上で、インド警察の抱える問題について検討してみることとする。

元来、インド警察は1857年インド大反乱の発生を受けて、英国植民地支配の強化を目的として創設された。インド警察の組織と活動は1861年インド警察法（Police Act, 1861）によって規定され、植民地支配を維持強化するための権威主義的なものと捉えられていたため、住民へ行政サービスを提供する、住民の人権を保護するといった条項は設けられなかった⁷。そのため、1861年警察法に対して国家警察委員会（National Police Commission）は、1979年8月の第2次報告で警察の役割として、住民に公平な住民サービスを提供することを明記するように勧告するなど〔Commonwealth Human Rights Initiative 2007: 6〕、これまで7度にわたって改正勧告を提起してきた。しかしながら、各州警察への監督権を掌握してきた州政府による政治的介入によって、1861年警察法は依然現行法であり〔Commonwealth Human Rights Initiative 2005: 4〕、インド警察が地域住民を抑圧的にコントロールするという体質は変わっていない〔Dhillon 2005: 580-590〕。

独立以降のインド警察は、連邦実施の選抜試験に合格し、キャリアとして連邦と州警察の主要な上位ポストを占めるインド警察職（Indian Police Service, IPS）と、州政府が独自に採用する一般職としての州警察（state police）とに大別できる。2010年末時点で、その規模はIPSが4720人⁸、全国24州と連邦中央直轄領に配された州警察が206万4370人に及ぶ〔Bureau of Police Research & Development 2012: 22〕。IPSと州警察はともに各州および連邦中央直轄領の管轄下に置かれるが、IPSは副警視（Assistant Superintendent of Police）から昇進し、警察ヒエラルキーのトップである州警察長官（Director General of Police: DGP）までの階

級で構成されている。州警察長官は州の警察行政と、警察に関する事象について州政府に助言する権限を有している [Commonwealth Human Rights Initiative n. d. : 8-9; 31]。

インド国家警察委員会は「警察とコミュニティのメンバー間の友好な関係が、住民による警察活動への積極的な参加によって築かれていかなばならない」としてコミュニティ・ポリシングの重要性を主張した [Mukherjee 2006: 77; 80]。しかし、植民地支配強化の役割を担う目的で創設された警察は1861年警察法を遵守しており、行政サービスを住民に提供するという民主的価値に基づいた原則が浸透せず、その実践が確認されたのはタミル・ナドゥ州 (Tamil Nadu)、マディヤ・プラデーシュ州 (Madhya Pradesh) など希少である。

タミル・ナドゥ州警察は、1993年からDGPのプラティーブ・フィリップ (Prateep Philip) が中心となって州警察のイメージ改善とコミュニティ内に防犯意識を高め、コミュニティ・ポリシングによる犯罪予防を促進することを目的として、「フレンズ・オブ・ポリス」 (Friends of Police: FOP) というコミュニティ・ポリシング計画を遂行した。州警察のイニシアティブの下、FOPは地域をパトロールで巡回し、殺人事件や爆発物の押収に関する情報収集を行うとともに、犯罪者グループによる強盗や略奪に対抗するために、住民に自衛策としてラーティー (Lathi) という警棒による武装、ガードマンと番犬の利用を推進していた [Raghavan and Sankar 2003: 122-123]。タミル・ナドゥ州警察が重視していたのは、物理的、状況的な防犯計画であり、特に興味深いのは警察によるパトロールのみならず、住民に対して武装を含む自衛策を推進していた点であろう。

マディヤ・プラデーシュ州ラージガール県ナールシングガール市 (Narsingharh, District Rajgarh) では、2007年4月2日に開催されたハヌマーン祭 (Hanuman Jayanti) の最中、ヒンドゥーによるムスリムへの挑発的なスローガンが叫ばれたことを契機に、コミュニアル暴動が発生し、3人が死亡した。暴動後、この地域ではヒンドゥーとムスリム間で不信感が募り、暴動の再発が危惧されていたため、市警察副警視長 (Assistant Inspector General of Police) であったミスラ (Veerendra Misra) が中心となって、祝祭を平和裏に開催することを目的として、ナガル・ラクサ・サミティ (Nagar Raksha Samiti) という70人の若者か

らなる祝祭実行委員会を組織した。祝祭時に市警察と祝祭実行委員会が協力して会合を開催し、祭列者の通過ルートを変更させるなどの対応の結果、2007年から翌2008年にかけて暴動の再発を予防した〔Misra 2011: 151〕。暴動発生地域で若者を組織化することにより、市警察との協議の場を創出し、かつ暴動の再発を防いだわけである。この事例からは、地域住民と市警察とのコミュニケーションがコミュニティ・ポリシングに有効であることを示している。

これまでのインドにおけるコミュニティ・ポリシングの実践について検討すると、その特徴として会合での情報収集および協議、住環境における物理的な防犯対策といった、州警察が主導となって、ハードな側面に着目して犯罪予防に働きかけていた点を見出すことができよう。

3 マハーラーシュトラ州における communal 暴動の発生

本稿の事例対象地域であるマハーラーシュトラ州で1970年代から90年代にかけて発生した communal 暴動には、1966年に創設されたヒンドゥー・ナショナリスト政党シヴ・セナー（Shiv Sena）の暗躍、そしてシヴ・セナーとともに1980年代以降、全国的にヒンドゥー・ナショナリズムが高揚したこと、の2つの要因が挙げられよう。

1960年5月1日、ボンベイ州はグジャラティー話者が多く居住するグジャラート州（Gujarat）とマラーティー話者が多く居住するマハーラーシュトラ州とに再編されることとなった。この州再編運動の過程には、かつて栄華を極めたマラータ王国の王シヴァージー・ボンズレー（Shivaji Bhonsle）の歴史神話を利用することで、マラーティー話者住民間に一体感を作り出そうとする動きがあった。マラーティー話者間に同胞意識が高揚した一因として、ムンバイでは他州出身者がホワイトカラー職やホテル経営、外食産業を占めるなど成功を収めていた一方、マラーティー話者の多くが未熟練工場労働者として過酷な労働条件下に置かれており、不満を募らせていたことが挙げられる〔Gangadharan 1976: 54-56〕。

そして、マラーティー話者の不満を利用したのが、バル・タークレー（Bal Thackeray）と彼が創設した政党シヴ・セナーである。シヴ・セナーは1966年にムンバイで結成されたマラーティー話者を支持基盤とする地域政党であり、1970年代からムンバイ市市議会での議席数を

伸張し、1985年にはシヴ・セーナーから市長を誕生させるに至った。その一方で、1970年、1984年、1992～93年のマハーラーシュトラ州で発生した3度の大規模なコミュナル暴動に暗躍したとされる。シヴ・セーナーは、1980年代以降のヒンドゥー・ナショナリズムの高揚とともに、1995年から1999年までマハーラーシュトラ州議会選挙で勝利を収め、BJPとともに連立政権を掌握した [Thakkar 1995: 26]。ここでは、ピワンディーおよびムンバイーでのコミュナル暴動の発生過程について整理することで、予防活動の生成に至った背景を分析する。

3-1 ピワンディーにおける1970年および1984年の コミュナル暴動の発生

ピワンディーはムンバイーから北東およそ50キロに位置し、1950年代以降、国内有数の生産量を誇る動力織機 (power loom) 産業都市である。住民の多くは工場労働者で構成され、人口の6割を占めるムスリムが工場主として生産部門を、4割を占めるヒンドゥーが原材料の買い付け、製品の流通および財政の部門を分担し、相互に協調関係を構築してきた [Momin 1978: 117]。だが、1966年9月に党支部を開設したシヴ・セーナーがマラーティー話者への就職斡旋に着手しながらヒンドゥー住民からの支持を得て⁹、またピワンディー市議会において勢力を伸張するにつれ、ヒンドゥーとムスリムの協調関係に亀裂が生じていった [D. P. Madon Commission 1974: vol. I; 433]。

1970年5月7日、シヴ・ジャヤンティ (Shiv Jayanti procession) の祭列者が、反ムスリムのスローガンを叫ぶようになると、ヒンドゥー祭列者とムスリム住民は互いに石やレンガの破片を投げ始めた。同日午後5時から始まった略奪と放火の横行は午後10時過ぎまで続いた [D. P. Madon Commission 1974: vol. IV; 68-69, 74-76]。

マハーラーシュトラ州会議派政権が暴動への法的調査を行うために任命したD・P・マードン調査委員会 (D. P. Madon Commission) によると、死者数は身元不明者を含めて78人、うちヒンドゥー17人、ムスリム50人と見積もられた [D. P. Madon Commission 1974: vol. VI; 76]。マードン委員会は、この暴動には1964年から70年までに開催されたシヴ・ジャヤンティでシヴ・セーナー、RSS、BJSなどのヒンドゥー・ナショナリストが、反ムスリム的な大衆扇動をヒンドゥー住民に対して再

三行ったことがきっかけであったと結論付けた。その背景として1960年代後半以降、中央および州における会議派政権の後退と政治勢力の多様化、ヒンドゥーの優位と反ムスリムを掲げた政党、組織がビワンディーに流入していたという政治現象を指摘した。マードン委員会報告書において特筆すべきは、暴動時に救援を求めたムスリム住民を、ビワンディー市警察が不当逮捕し、射殺していたという事実を突き止めた点である [D. P. Madon Commission 1974: vol. VI; 73-74]。すなわち、ビワンディーでは暴動の最中に市警察が機能不全に陥り、ムスリム住民を不当に逮捕し、発砲を行うなど、暴動を扇動するアクターとなっていたことが明らかになった。

1970年5月の暴動発生以降、マハーラーシュトラ州会議派政権は暴動発生の直接的原因になったとみなし、シヴ・ジャヤンティの開催禁止措置を講じていたが、タークレーの要求を受けて、1982年から再開された。また1984年4月、ムンバイでタークレーはインディラ・ガンディー (Indira Gandhi) 首相によるマイノリティ宥和政策とムスリム人口の増加を批判するスピーチを行った。これが報道されると、ビワンディーのムスリム青年は、シヴ・セナーへ反感を募らせていたという [Purandare 1999: 233-235]。

1984年5月17日、ビワンディーでは、ムスリムの青年グループと、シヴ・セナーの黨員との間での小競り合いをきっかけとして、投石、放火、略奪を伴う暴動が発生した。会議派のパティル (Vasantdada Patil) 州首相は市警察に射撃命令を発令、連邦内務省に対して準軍隊 (paramilitary) の派遣を要請し、ビワンディーには1000人が派遣された。タイムズ・オブ・インドおよびインディアン・エクスプレス紙の報道によると、ビワンディーでの死者数は109人に達した [Engineer 1984: 154-163]。

ビワンディーではムスリムが住民の多数派を占めてきた産業都市という背景の下、ヒンドゥー・ムスリム間での協調関係が構築されていた。しかし、1960年代後半以降、反ムスリムを掲げるシヴ・セナーの政党活動が顕著になるにつれ、ヒンドゥーとムスリムは対立し、1970年5月および1984年5月の2度にわたるコミュナル暴動の発生に帰結した。ビワンディーでのコミュナル暴動にはマラーティー話者の支持の伸張を企図した地域政党シヴ・セナーの活動が深く関与していた。

3-2 1992~93年ムンバイ暴動

1992年12月6日、アヨーディヤーでは、BJP、RSS、世界ヒンドゥー協会（Vishwa Hindu Parishad、以下VHP）¹⁰といったヒンドゥー・ナショナリストの扇動によって、ラーマ寺院（Rama Temple）建造を求めた20万人超のヒンドゥーが集結した。そのうち数千人が暴徒化してダイナマイトやツルハシを持ち、この地にあったバーブル・モスクの3つのドームを完全に破壊した〔小谷1993: 11-39〕。同日、ムンバイのダーラヴィー（Dharavi）では、シヴ・セナーとBJPが、バーブル・モスク破壊を祝う祭列を行うと、ムスリムによって抗議運動が巻き起こった。このムスリムに対して市警察が無差別発砲を行ったことから暴動に発展し、同月16日まで継続した〔Sharma 1995: 276-277, 282〕。

暴動はいったん収束したものの、1993年1月5日にドングリー（Dongri）で、2人のムスリム男性が刺殺される事件が起こり、続いてダーラヴィーで武装したヒンドゥーがムスリム居住地区を襲撃する事件が発生すると、市内100ヶ所で放火が続発した。同年1月9日に、会議派のナイク（Sudhakar Rao Naik）州首相は連邦政府に軍隊派遣を要請した結果、市警察と準軍隊を含めた30万人の治安維持勢力が駐留したものの、その指揮系統が混乱したため対応に失敗し、暴動は1月26日まで継続した〔B. N. Srikrishna Commission 1998: 18; 238〕。

1993年1月26日、マハラーシュトラ州会議派政権はムンバイ高等裁判所判事のB・N・スリクリシュナ（Srikrishna）を代表とした調査委員会を発足し、暴動の規模、状況、原因の調査と予防策の検討を命じたが、刊行までに5年の歳月を経た〔Sharma 1995: 281〕。スリクリシュナ委員会によると、1992年12月から93年1月までの暴動死者数はムスリム575人、ヒンドゥー275人、身元不明45人、その他5人の、合計で900人に達した。死亡原因は、市警察の発砲356人、刺殺347人、放火91人、群衆行動による撲殺80人、住民間の発砲22人、その他4人であった〔B. N. Srikrishna Commission 1998: 18〕。注目すべきは、死因の4割が市警察の発砲によるものであった点で、1970年5月のビワンディー暴動と同様に、市警察が暴動の最中に無差別発砲を行い、その治安維持機能が麻痺していたことを物語っている。

ムスリム住民がモスク破壊事件への抗議行動を起こした際、市警察が警告射撃や催涙弾を発することなく、実弾発砲を行っていた。また市警

察のコントロール・ルームでは事件現場に向かうヒンドゥーの巡査に対し、ムスリムが所有する家屋、店舗に火をつけろと無線で指示していたことも判明した [Padgaonkar 1993: 219-220]。加えて、1992～93年のムンバイ暴動時に作成された事件供述書には、暴動に加わったヒンドゥーに対して共感を示す記述が散見していた [Sharma 1995: 285]。

ムンバイでの1992～93年のコミュニティ暴動では、市警察が機能不全に陥り、時に暴徒化していたこと、かつ準軍隊を含めた30万もの治安維持勢力が配備されたにもかかわらず、適切な活動を展開できなかったことが露呈した。さらには当時のマハーラーシュトラ州警察官の多くがヒンドゥーであり、反ムスリム的な感情を持って、ムスリムに対して発砲、放火を行っていた。

この事件は旧来の事件発生に志向してきた州警察による治安維持活動の限界と、地域社会において暴動発生の回避を目的とした予防活動に、地域住民の関与を求める必要性を提示することとなった。

4 マハーラーシュトラ州における暴動予防活動の生成と展開

4-1 ビワンディーにおけるモハッラー・コミッティの活動

1970年および1984年の、2度のコミュニティ暴動を経て、ビワンディー市警察にとって適切な治安維持と住民からの信頼を取り戻すことが企及の課題となっていた。1988年6月にビワンディー市警察副長官に着任したIPSのコープデーは、1984年から87年まで州犯罪調査局 (Criminal Investigation Department) のコミュニティ部局主任を務め、1984年のビワンディー暴動を含む州内での暴動事件に関する調査を行っていた。コープデーの着任当時、2度の暴動を経験したにもかかわらず、市警察は事件発生の通報を漫然と待ち続け、暴動を未然に予防しようという姿勢が見られなかった。コープデーは1984年暴動被害者と暴動参加者に対して自ら聞き取り調査を行い、暴動後4年を経ても、市警察およびヒンドゥーとムスリム住民間の亀裂が埋まっていないことを把握した [Khopade 2009: 80-81]。

そこで、コープデーは市警察と地域住民間の意見交換の場として、1990年にモハッラー・コミッティの創設を提案した [Khopade 2009: 97]。モハッラー・コミッティの目的は、ヒンドゥーとムスリム間に、同一の方針を提示し、相互の親善と友好関係を作り出すことであった。コープ

デーは、市内に70のモハッラー・コミッティを設置し、1支部にヒンドゥーとムスリムそれぞれ25名がメンバーとして参加すること、そして2ないし3のモハッラー・コミッティごとに副警部補以上の警察官1人を、リエゾン・オフィサーとして配置した。メンバーの資格として職業、性別は不問であったが、コープデーによって地域に影響力を持ち、犯罪歴のない人物が選任された [Khopade 1998: 86-87]。1支部のメンバーが同数に設定されたことは、ヒンドゥー、ムスリムいずれかのコミュニティに偏向することなく意思決定を行い、活動を展開するための方策であったと考えられる。またコープデーは、これまで州会議派政権の指示で平和裏に祝祭を開催することを目的に慣習的に設置されてきた平和委員会 (Peace Committee) が、ビワンディーでは競合する政党間の権力争いの場となっていたことを把握していたため、モハッラー・コミッティには特定政党および政治家の関与を認めていなかった [Khopade 2009: 91]。

モハッラー・コミッティは、コープデーの後任であるポール (Gulabrao Pol) 市警察副長官を中心とした活動をつうじて、全国的に注目を集めるようになった。1992年12月6日にバーブル・モスク破壊事件が発生すると、ビワンディーでは、ムスリムがヒンドゥーに対する報復行為を叫び、激高していたという。そこで、12月6日から10日まで、モハッラー・コミッティのメンバーが市警察とともに市中パトロールを行い、宗教感情を煽る者や事実無根の噂を流布する者への監視活動を展開した。実際、12月7日には、数人のヒンドゥーが市中でクラッカーを鳴らしたことに腹を立てたムスリムがその報復として彼らに投石を行った。3人のムスリム青年が現場に急行した市警察官に投石を行って負傷させたため逮捕されたが、暴動には至らなかった [Shinghal 1998: 49-50]。

1992年12月のバーブル・モスク破壊事件、および1993年1月のムンバイーでの暴動発生に際しても、かつての暴動発生地ビワンディーにおいて暴動の再発が見られなかったという事実は、「ビワンディーの試み ("Bhiwandi Experiment")」として全国的に注目されるようになった [Momin 1993: *Times of India*; 10 January, Singh 1993: *The Indian Express*; 18 July]。

しかし、1990年代後半以降になると、毎週開催されていたモハッラー・コミッティの会合は不定期になり、メンバー、市警察双方の関心が薄く

なっていたという [Shinghal 1998: 52-54]。こうした状況を反映するかのよう、2006年7月5日、長年ムスリムの墓地として使用されてきた土地において、警察署の移転工事を行っていたビワンディー市警察と、それに反対してデモ運動を起こしたムスリム住民との間で、衝突事件が発生した。市警察の要請を受けて派遣された州予備警察隊 (State Reserved Police Force) がデモ隊に20発の発砲を行った結果、住民2名が死亡し、事態は一時的に沈静化した。しかし、同日午後9時、ターネ市警察から応援に来ていた2名の巡査が、住民による襲撃で殺害された [Rambhau Mhalgi Prabohimi 2006: 26-29, 61-63]。この衝突事件から、もはや市警察がモハッラー・コミッティの活動に関与しておらず、また地域住民と市警察との仲介を担っていたモハッラー・コミッティが形骸化していたことを明らかにした。ビワンディーのモハッラー・コミッティは会合、パトロールといったコミュニティ・ポリシングによる手法から暴動の再発を予防した。しかし、イニシアティブを担っていた警察官が交替するにつれ、暴動予防への関心は薄れ、市警察と住民のコミュニケーションは減退していった。ビワンディーの事例からは、市警察と住民が地域社会において連携関係を長期的に維持していくことの難しさを提起している。

4-2 ムンバイーにおけるモハッラー・コミッティ・ムーブメント・トラストの活動

1992年12月から93年1月のコミュニアル暴動において、犠牲者数が900人に上ったムンバイーでは、93年2月にムンバイー市長官 (Sheriff)¹¹ のコラキワラー (Khorakiwala) が、同時期に暴動が再発しなかったビワンディーに注目していた。コラキワラーは独自調査を実施した結果、ビワンディーではコミュニアル暴動予防を目的として、市警察、モハッラー・コミッティおよび地域住民の連携が奏功したことを見出した [Times of India : June 30, 1993]。この調査結果を受け、1993年11月にムンバイー市警察長官 (Police Commissioner) のサハネイ (Sahney)、元市警察長官のリベイロ (Ribeiro)¹²、社会活動家のバールヴェ (Barve) らが、モハッラー・コミッティの創設を掲げた。そして、ムンバイーでのモハッラー・コミッティの展開に備えて、彼ら4人はマヒーム (Mahim) で地域住民との会合を集中的に開催し、暴動時に機能不全に陥った市警

察に対する住民からの不信の声に耳を傾けた [Barve 2003: 175]。

1996年10月2日、リベイロをリーダーとしてモハッラー・コミッティ・ムーブメント・トラスト (Mohalla Committee Movement Trust、以下 MCMT) が1950年ボンベイ・パブリック・トラスト法 (the Bombay Public Trust Act) の下に認可され、活動を開始した¹³。そして、MCMT に地域住民が入会するにつれて、貢献意欲が強く、地域に影響力を有する中核メンバーがファシリテーターとして計画立案、意思決定に関与するようになり、組織のイニシアティブは市警察から地域住民へと移行していった。MCMTのメンバーには、特定政治組織との関係や犯罪歴がないことが求められるのみで、所属宗教コミュニティによる区分は問われていない。活動目的は、地域のコミュナル・ハーモニーを維持すること¹⁴、市警察と地域住民とのコミュニケーションを促進して良好な関係を構築することであった¹⁵。

1997年から開始したピース・クリケット大会 (Peace Cricket Match) は、MCMTの年間行事のなかでも最重視されており、準決勝および決勝の会場には歴代のムンバイ市警察長官が表敬訪問することが慣例となっていた¹⁶。南アジアではクリケットは国民の人気を集めており、印パ間での国際試合の結果によって、インド国内でヒンドゥーとムスリムが対立する事件も発生していた。それゆえ、MCMTはクリケット大会を単なる娯楽ではなく、宗教コミュニティによるコミュニケーション促進の場として捉えていた。例えば2011年1月20日にヴィクロリー (Vikroli) で行われたピース・クリケット大会準決勝の開会式では、全てのプレイヤーがMCMTの掲げる「われわれはみなひとつだ」 (Ham Sab Ek Hain) とのスローガンを宣誓していた¹⁷。また同月にシヴァージー・ナガル (Shivaji Nagar) で行われた試合で、ムスリムのプレイヤー K は、ヒンドゥーのチームメートと携帯電話で連絡を取るようになったため、自然に友人関係を築けるようになったと述べていた¹⁸。ピース・クリケット大会はレクリエーションの機会を提供しただけでなく、ヒンドゥー、ムスリムをはじめとした宗教コミュニティ間の親交を促進していた。

MCMTの活動が注目されるようになったのは、1995年7月にイマームワダー (Imamwada) において、ヒンドゥーとムスリム住民間で対立が悪化した際に、各コミュニティの代表者と8回の会合を開催し、解

決策を提示した時であった。第1に、MCMTはこの地域には多くの失業者がいることを知ると、彼らの就職支援のために、電気工、配管工、大工の職業訓練所を開設し、また就業できるように工具一式を無償提供した。第2に、若者のストレス発散のためにバレーボール・コートと卓球台を設置し、ヒンドゥーとムスリムが交流する場をもたらしした。第3に、水道管の破裂が常態化していたため、ヒンドゥー、ムスリムからそれぞれの住民代表による清潔な水の確保に関する継続的な話し合いを行うように指導し、かつMCMTも自治体へ修復工事の陳情を行った [Sharma n. d.: 7]。ここで明らかになるのは、大都市においては失業や水不足といった住民をめぐる不安定な生活環境がコミユナル暴動の誘因となっており、MCMTが就労支援と余暇活動を提供するなどソフトな側面に働きかけて、間接的に暴動発生を予防していたことである。

2002年2月から5月にかけて、隣接するグジャラート州ではゴードラ (Godhra, Gujarat) での列車火災事件を発端として、死者およそ2000人に上る虐殺事件が発生した¹⁹。この事件を受けて、MCMTのリーダー、リベイロは同年2月27日にMCMTのファシリテーターを集めて会合を開いた。またマヒム警察署でも会合を開催し、市警察とともに市中で流布する宗教コミュニティ間対立を煽ろうとする噂に動揺しないようにとの見解を示した。加えて、ドンゲリー警察署は管轄内にある8つの学校を対象として、MCMTとコミユナル・ハーモニーをテーマとした文化プログラムを共催した。この時期、ムンバイ市警察はMCMTとともに平和を喚起する目的で市中行進を行うことを発表した [The Indian Express: 1 March 2002]。同年3月15日には、VHPは列車火災事故でのヒンドゥーの犠牲者への抗議のために、ムンバイ市内でストライキを呼び掛けたが、リベイロはVHPの呼びかけに応じないようとの声明を発表し、MCMTのファシリテーターも市内で暴動を再発させてはならないと地域住民に訴えていった [The Indian Express: 26 September 2002]。2002年のグジャラート大虐殺の発生によって、ムンバイでは1994年から続けられてきた市警察とMCMTの暴動予防活動が結実し、たとえ近接した地域で暴動が発生しようとも、暴動が連鎖しない状況を生み出していたが明らかになったのである。

2010年6月から2011年2月までマハーラーシュトラ州警察長官を務めたシヴァナンダーン (Sivanandhan) は、MCMTが、かつて警察が

介入することが難しかったゴミ処理、清潔な水の分配、通婚、祝祭の開催などの事柄について、地域住民との対話をつうじて問題解決を図ってきたと評価する²⁰。一方で、1990年代後半にMCMTの活動白書を作成したジャーナリストのシャールマ（Sharma）は、その活動が、実際には個々の警察官の、住民や宗教への理解および暴動への関心に依るところが大きく、その拡大と促進も彼らの裁量次第となっていた点を指摘する〔Sharma n. d.: 7〕。すなわち、ムンバイのMCMTの活動においても市警察と地域住民が持続的に連携関係を構築することが容易ではないことが露呈した。

5 結論

本稿では、コミユナル暴動を暴力犯罪とみなした上で、犯罪予防を目的に警察と住民との連携を掲げるコミュニティ・ポリシング概念を用い、市警察と地域住民に焦点を当て、どのように暴動予防活動が遂行されたのかとの観点の下に、マハーラーシュトラ州のコミユナル暴動発生地域で行われた予防活動のアクターとシステムを分析した。

モハッラー・コミッティはビワンディー市警察副長官のコープデーが、MCMTは退職したムンバイ市警察長のリベイロが、それぞれ創設に携わっており、それぞれの地域の市警察官が住民との連携関係を打ち出し、コミユナル暴動予防活動を展開していた。2地域ではコミュニティ・ポリシングを媒介として、即座に警察力を行使せず、パトロールによるハード面の予防活動と、会合やレクリエーションの開催をつうじたソフト面による予防活動を遂行していた。

ビワンディーのモハッラー・コミッティは、コープデー自らがメンバーを選任していたため、コープデーにとって唯々諾々としたフォロワーであったことも窺える。モハッラー・コミッティは、地域住民の意思決定と関与を求めないままに、市警察主導の活動であったことが推察される。バーブル・モスク破壊事件で市警察を中心としたハードな側面による予防活動の結果、暴動予防に奏功した。しかし、1990年代後半以降になると、地域住民の意思が反映される場としての会合は有名無実となっていた。そして市警察が暴動予防に関心を持たなくなり、モハッラー・コミッティの存在を軽視したことから弱体化した。2006年7月に市警察とムスリム住民間で衝突事件が発生し、モハッラー・コミッティ

が形骸化したことを露呈させた。地域住民の意思を十分に反映せず、個々の市警察官がイニシアティブを掌握した場合、任期交替していく中で、暴動予防への関心が薄れ、また住民とのコミュニケーションが希薄になったことが、予防機能の衰退につながった。ビワンディーの事例は、市警察がイニシアティブを掌握してハードな側面による予防活動に終始していた場合、市警察と地域住民の連携関係による継続的な予防活動の遂行が難しく、結果として予防機能を衰えさせることを示唆する。

ムンバイのMCMTは、市警察と地域住民の双方に対して影響力を行使しうるアクターとして元市警察長官のリベイロがリーダーを務めていた。加えて、地域住民から中核メンバーとしてファシリテーターを決め、住民のイニシアティブの下に活動を展開していた。その内実は、暴動や組織犯罪に脆弱であるという大都市特有の状況に応じ、暴動発生誘因を解消するため、レクリエーションや就職支援などソフト面に着目しながら、住民の内発化を促進するものであった。ムンバイでは1990年代後半から2000年代にかけて暴動の再発が懸念されたものの、MCMTリーダーのリベイロが市警察との円滑な連携をもたらしていた。加えてMCMTがソフトな活動を通じて地域社会に受け入れられていたことから、予防活動の遂行を可能とさせたと考えられる。MCMTの活動は州警察長官によって評価されていたが、予防活動への協力が個々の警察官に委ねられており、市警察と地域住民が連携関係を維持することが容易ではないという課題を提示していた。

以上の見解を基として、今後暴動予防活動の分析を深化させるにあたり、4点の課題を提起する。第1に、そもそもマハーラーシュトラ州のコミュナル暴動予防活動が1990年代から遂行された背景には、どのような要因が作用していたのであろうか。マハーラーシュトラ州政府は、1999年に組織犯罪とテロリズムのコントロールを目的として、マハーラーシュトラ組織犯罪規制法（Maharashtra Control of Organised Crime Act, 1999）を制定した。このことから、マハーラーシュトラ州の行政システムや法による取組など、ハードな側面による暴動予防についてもさらに検討を重ねる必要があるだろう。第2に、ビワンディーおよびムンバイではコミュニティ・ポリシングを主導したのは上級警察官であったが、暴動対処に直接当たってきた下級警察官に対する教育、訓練がどのように行われ、彼らの行動、認識に影響を与えてきたのだろうか。第

3に、マハーラーシュトラ州の予防活動をより明確に特徴づけるために、例えば暴動発生傾向にあるグジャラート州、ウッタル・プラデーシュ州での警察活動との比較によって、州独自の取り組みを浮き彫りにすることが挙げられる。第4に、暴動および犯罪の予防活動を通じた異なるコミュニティ間の共存という観点で、コミュニティ・ポリシングによる活動の普遍性、相違性を明らかにし、インドの暴動予防活動の効力と限界を精査していくことが求められる。暴動予防がより有効に機能するアクターとシステムはどのようなものか、その違いによる比較と類型化を試みる。これらの点については、稿を改めて論じたい。

付記・論文作成にあたり、長年にわたり神戸大学の阪野智一先生、中村覚先生よりご指導を頂いた。また査読担当の先生方からは貴重かつ的確なご助言を数多く頂いた。インドでの調査は2010年度松下幸之助財団研究助成金及び2011年度日本学術振興会特別研究員(DC)としてご支援頂いた。ここに記して深謝申し上げる。文中の誤りは筆者の責任である。

註

- 1 インド連邦内務省の外郭団体「コミュナル・ハーモニーのための国家事業団」(National Foundation for Communal Harmony)の総裁(secretary)であるS・K・アグニホトリ(Agnihotri)は、コミュナリズムを「特定の宗教、エスニック、カースト、言語、地域による特定コミュニティへの繁栄と利益を促進するイデオロギーや思想」と定義づけている[Agnihotri 2007: vol. 1; 4]。なお本稿は、佐藤が提示するように、「ヒンドゥー教徒として自己規定する多数派集団の他集団に対する優越的権利、排他的な行動を主張する思想、運動」である「ヒンドゥー・ナショナリズム」(Hindu nationalism)による行動がもたらすコミュナリズム(集団間対立)も念頭に置きながら、両概念を包括して「コミュナリズム」および「コミュナル暴動」と表現する[佐藤宏 2000: 125-126]。
- 2 本稿でのインドのコミュナル暴動における「予防」とは、州警察、準軍隊(paramilitary)、地域住民といったアクターが、暴行、略奪、放火、殺傷を直接的に回避した状態、および、これらのアクターがその発生誘因に働きかけながら間接的に暴動を回避した状態、と定義する。インドでは暴動鎮圧には、状況に応じて連邦中央政府の管轄下にある準軍隊が派遣される。準軍隊は、中央予備警察隊(Central Reserve Police Force: CRPF)と、CRPFの一翼を担う緊急行動部隊(Rapid Action Force: RAF)が各州政府からの要請に応じて派遣される仕組みとなっている[Khalidi 2003: 61-63]。
- 3 1995年にボンベイ(Bombay)は、インド地名の「ムンバイ」に改称された。しかし、本稿では呼称の統一性と簡便性を図るため、1995年以前の事象について言及する際にもムンバイと表記する。

- 4 「モハッラー」とはヒンディー語で「町、地域」を意味する。
- 5 このガイドラインにおいて、コミユナル暴力とは「悪意や憎悪をもたらし、それを表現し、そして生命の喪失もしくは人体の負傷を引き起こす目的で、あるコミュニティが他のコミュニティに対して行う、計画的かつ組織的な暴力行為である」と定義付けられる [Government of India 2007: 2]。
- 6 本稿は、アメリカ犯罪予防連合 (Crime Prevention Coalition of America) による犯罪予防の定義、「我々の社会における生活の質に影響を与え、かつ犯罪が増加しない状況を促すために、犯罪の脅威を減じ、かつ安全であるという認識を拡大する行動」を採用する [Peak and Glensor 2012: 84]。
- 7 1861年インド警察法、第23条警察官の義務 (Duties of Police Officers)。
- 8 Ministry of Home Affairs, “Indian Police Service”, http://mha.nic.in/ips/ips_home.htm 2012年8月16日アクセス。
- 9 ピワンディー支部長のバリラーム・モア (Baliram More) は地元の工場にマラーティー話者の雇用を働きかけた結果、30人に就職を斡旋した [D. P. Madon Commission 1974 : vol. I; 192, 314-319]。
- 10 1966年、ヒンドゥー教の文化遺産に関する社会認識を高めるため、教育、文化的活動を行うことを名目として設立された。北インドを中心に、ムスリム、クリスチャンに対するヒンドゥー教再改宗への働きかけ、ムスリムの牝牛屠畜反対運動、ヒンディー語奨励等の活動を行っている [小川2000: 18-22]。
- 11 ムンバイー市長職の下に位置づけられ、任期1年の非政治的な名誉職である。ムンバイー市高等裁判所内にオフィスを有するが、権力は持たず、その職務は主に外国からの来賓を空港内で出迎えることである。ムンバイー市在住の著名人に対して、その功績を称えるものである。
- 12 リベイロは1953年にIPSに採用された後、1982～85年にムンバイー市警察長官を、1985～86年にグジャラート州警察長官を、そして1986～88年にパンジャブ州 (Punjab) 警察長官を歴任した [Ribeiro 1998]。
- 13 <http://cibtindia.org/page1.html> 2011年10月21日アクセス。
- 14 2010～11年の筆者による現地調査で、現地の人々がヒンディー語による会話中に英語で「コミユナル・ハーモニー」(communal harmony) と発語していたことを確認した。
- 15 2010年3～4月、2011年1～2月にムンバイー市内にて筆者が行ったMCMTメンバー22名へのインタビューより。
- 16 2010年4月11日、ダーラヴィーでのクリケット大会授賞式および2011年1月29日シヴァージー・ナガルでのクリケット大会決勝にて行った筆者による参与観察。
- 17 2011年1月20日、ヴィクローリーでのクリケット大会にて行った筆者による参与観察。
- 18 2011年1月29日、シヴァージー・ナガルでのクリケット大会にて行った筆者による K (ムスリム、男、10代) へのインタビュー。
- 19 2002年2月27日、急行列車内に火災事故が発生してヒンドゥーの乗客が死亡したことを契機に、BJP が政権を掌握する州政府はこの火災はムスリムによるヒンドゥーへの意図的な攻撃であったとする声明を発表するとコミユナル暴動が発生した [Ghassem-Fachandi 2012]。
- 20 2010年4月19日、ムンバイー市警察長官執務室にて行った筆者によるシヴァナンダーン市警

察長官へのインタビュー。インタビューはシヴァナンダーンが州警察長官の就任以前に行ったが、州警察長官の見解として捉えた。

参考文献

- 大塚和夫他(編)、2002、『岩波イスラーム辞典』、岩波書店。
- 小川忠、2000、『ヒンドゥー・ナショナリズムの台頭—軋むインド—』、NTT 出版。
- オリバー・ラムズボサム、トム・ウッドハウス、ヒュー・マイアル (共著)、宮本貴世(訳)、2009、『現代世界の紛争解決学—予防・介入・平和構築の理論と実践—』、明石書店。
- 辛島昇ほか (監修)、2012、『[新版]南アジアを知る事典』、平凡社。
- 吉川元(編)、2000、『予防外交』、三嶺書房。
- 小谷汪之、1993、『ラーム神話と牝牛—ヒンドゥー復古主義とイスラーム—』、平凡社。
- 佐藤宏、2000、『「コミュニナリズムへの視点—アヨーディヤー事件とインド政治研究—』、『アジア経済』、41-10・11号、108-130頁。
- 関根康正、2006、『宗教紛争と差別の人類学—現代インドで「周辺」を「境界」に読み替える—』、世界思想社。
- 中溝和弥、2012、『インド 暴力と民主主義—党優位支配の崩壊とアイデンティティの政治—』、東京大学出版会。
- Agnihotri, S. K., (ed.), 2007, *Commissions of Inquiry on Communal Disturbances: A Study. Vols. 4*, New Delhi: National Foundation for Communal Harmony.
- Barve, Sushobha, 2003, *Healing Streams, Bringing Back Hope in the Aftermath of Violence*, New Delhi: Pengu Books.
- Bayley, David H., 1994, "International Differences in Community Policing", in Dennis P. Rosenbaum, (ed.), *The Challenges of Community Policing, Testing the Promises*, California: Sage Publications, pp. 278-281.
- B. N. Srikrishna Commission, 1998, *Report of the Justice B. N. Srikrishna Commission on the Mumbai Riots of 1992-1993*, Mumbai: Sabrang Communications and Publishing Pvt. Ltd.
- Brass, Paul R., 2003, *The Production of Hindu-Muslim Violence in Contemporary India*, Seattle: University of Washington Press.
- Bureau of Police Research & Development, 2012, *Date on Police Organizations in India as on January1, 2011*, New Delhi: Chandu Press.
- Commonwealth Human Rights Initiative, n. d. *Police Organization in India*, New Delhi: Commonwealth Human Rights Initiative.
- Commonwealth Human Rights Initiative, 2005, *Police Act, 1861: Why We Need to Replace it?* New Delhi: Commonwealth Human Rights Initiative.
- Commonwealth Human Rights Initiative, 2007, *Police Reform Debates in India*, New Delhi: Commonwealth Human Rights Initiative.
- Dhillon, Kirpal, 2005, *Police and Politics in India, Colonial Concepts. Democratic Compulsions: Indian Police 1947-2002*, New Delhi: Manohar.

- D. P. Madon Commission, 1974, *Report of the Commission of Inquiry into the Communal Disturbances at Bhiwandi, Jalgaon and Mahad in May 1970*, vols. VI, Bombay: Government Central Press.
- Engineer, Asghar Ali, (ed.), 1984, *Bhiwandi-Bombay Riots Analysis and Documentation*, Bombay: Institution of Islamic Studies.
- Engineer, Asghar Ali, 1989, *Communalism and Communal Violence in India: An Analytical Approach to Hindu-Muslim Conflict*, Delhi: Ajanta Publication.
- Engineer, Asghar Ali and Amarjit S.Narang., (eds.), 2006, *Minorities and Police in India*, New Delhi: Manohar.
- Gangadharan, K. K., 1976, "Structure and Symbols of Regional Social Movements: The Case of Shiv Sena in Maharashtra", in Chandra Satish, K. C. Pande and Prakash Chandra, (eds.), Mathur, *Regionalism and National Integration: Proceedings of A Seminar*, Jaipur: Aalekh Publishers, pp. 53-64.
- Ghassem-Fachandi, Parvis, 2012, *Pogrom in Gujarat, Hindu Nationalism and Anti-Muslim Violence in India*, Princeton: Princeton University Press.
- Ghosh, Partha S., 1999, *BJP and the Evolution of Hindu Nationalism, From Periphery to Centre*, New Delhi: Manohar.
- Government of India, Ministry of Home Affairs, 2007, *Guideline on Central Scheme for Assistance to Victims of Terrorist and Communal Violence*, New Delhi,
http://www.mha.nic.in/writereaddata/12240029071_T-Guide141008.pdf 2011年10月19日アクセス。
- Jaffrelot, Christophe, 1996, *The Hindu Nationalism Movement and Indian Politics, 1925 to the 1990s*, London: Hurst & Company.
- Khalidi, Omar, 2003, *Khaki and the Ethnic Violence in India*, New Delhi: Three Essays.
- Khopade, Suresh, 1998, *Bhivandi Riots 1984*, Mumbai: Granthali.
- , 2009, *Megacity Policing. Mumbai North Region Experiment*, Mumbai: Jaymalhar Printing Press.
- Lab, Steven P., 2003, "Introduction: Community Policing and Crime Prevention", in Dilip K. Das and Steven P. Lab, (eds.), 2003, *International Perspectives on Community Policing and Crime Prevention*, New Jersey: Prentice Hall, pp. xv-xxiii.
- Mishra, Veerendra, 2011, *Community Policing, Misnomer or Fact?*, New Delhi: Sage Publications India.
- "Mohalla peace panels meet on bandh eve", 2002, *The Indian Express*, 1 March.
- "Mohalla peace groups unite against bandhs", 2002, *The Indian Express*, 26 September.
- Momin, A. R., 1978, "Muslim Caste in an Industrial Township of Maharashtra", in Imtiaz Ahmad, (ed.), *Caste and Social Stratification among Muslims in India*, New Delhi: Manohar, pp. 117-140.
- Momin, A. R., 1993, "Bhiwandi Shows the Way", *The Sunday Times of India*. 10 January.
- Mukherjee, Tumpa, 2006, *Community Policing in India, a Sociological Perspective*, Kolkata: Progressive Publishers.
- Padgaonkar, Dileep, (ed.), 1993, *When Bombay Burned, Reportage and Comments on the Riots and Blasts from The Times of India*, New Delhi: UBS Publishers' Distributors Ltd.

- Panikkar, K. N. (ed.), 1991, *Communalism in India-History, Politics and Culture*, New Delhi: Manohar.
- Peak, Kenneth J and Ronald W. Glensor, 2012, *Community Policing and Problem Solving. Strategies and Practices*, New Jersey: Pearson Education, Inc.
- Purandare, Vaibhav, 1999, *The Sena Story*, Mumbai: BPI PVT Ltd.
- Raghavan, R. K. and A. Shiva Sankar, 2003, "A Community Policing Approach to Crime Prevention: The Case of India", in Dilip K. Das and Steven P Lab, (eds.), 2003, *International Perspectives on Community Policing and Crime Prevention*, New Jersey: Prentice Hall, pp. 113-126.
- Rambhau Mhalgi Prabohini, 2006, *Police- Muslim Miscreants Confrontation in Bhiwandi. A Report*, Mumbai: Center for Human Right's Studies and Awareness.
- Ribeiro, Julio, 1998, *Bullet for Bullet, My Life as a Police Officer*, New Delhi: Penguin Books India.
- Rosenbaum, Dennis P., Arthur J. Lurigio and Robert D. Davis, 1998, *The Prevention Crime: Social and Situational Strategies*, Belmont: Wadsworth.
- Sharma, Kalpana, 1995, "Chronicle of a Riot Foretold", in Sujata Patel and Alice Thorner, (eds.), *Bombay Metaphor for Modern India*, New Delhi: Oxford University Press, pp. 268-287.
- , n. d., *Mohalla Ekta Committees, A Documentation*, Mumbai: The Mohalla Committee Movement Trust.
- "Sheriff-Samra talks on peace panels", 1993, *Times of India*, 30 June.
- Shinghal, N. K., 1998, *Study Report on "Communal Peace in Aligarh(U. P.) and Bhiwandi(Maharashtra) During December, 1992 and January 1993"*, New Delhi: Delhi Regional Branch, Indian Institute of Public Administration.
- Singh, Rahul, 1993, "Lessons from Bhiwandi", *The Indian Express*, 18 July.
- Thakkar, Usha, 1995, "The Commissioner and the Corporators: Power Politics at Municipal Level" in Sujata Patel and Alice Thorner, (eds.), *Bombay Metaphor for Modern India*, New Delhi: Oxford University Press, pp. 248-268.
- , 2004, "Mohalla Committees of Mumbai, Candles in Ominous Darkness", *Economic and Political Weekly*, February 7, pp. 580-586.
- Trojanowicz, Robert and Bonnie Bucqueroux, 1994, *Community Policing, How to Get Started*, Cincinnati: Anderson Publishing.
- Varshney, Ashutosh, 2002, *Ethnic Conflict and Civic Life, Hindu and Muslims in India*, New Haven: Yale University Press.

要旨

従来、インドにおけるコミュニアル暴動については、歴史学、宗教学、政治学、社会学、経済学から、その発生メカニズムを求める研究が多く積み重ねられてきたものの、その予防に關しての具体的実証に基づいた研究は希少である。本稿の目的は、マハーラーシュトラ州の暴動発生地域で、1990年代から遂行されてきたモハッラー・コミッティによる暴動予防活動の、成立過程と関与したアクターに

ついて、コミュニティ・ポリシングの概念枠組みに基づいて分析することである。モハッラー・コミッティの活動は、州警察と地域住民の連携に基づき、パトロール、会合開催、レクリエーションおよび就職支援といったハード面からソフト面にまで及んでいた。本稿の分析からは、暴動予防活動における州警察と地域住民の連携関係の構築が、実際には警察官個人の資質に基づいた裁量に依るところが大きく、また地域住民の意思を反映しながらも、予防活動を展開していく困難さが提起される。

Summary

Communal Riots and Prevention, an Empirical Research for the Mohalla Committees in Maharashtra, India

Miharu Yuii

Since Partition, much study has been devoted to the causes of communal riots between Hindus and Muslims in India. Recently, some researchers have considered the effectiveness of strategies to prevent riots in local areas (e. g. Varshney 2002; Brass 2003). However, we need to examine the specific efforts of actors who have been involved in such communal riots. The purpose of this study is to look out how Hindu-Muslim riots prevention have been accomplished by local actors. This study sets out to answer, “How riot prevention efforts have been undertaken and developed in India?” The significance of this study is to discuss the different approaches to riots prevention, and to investigate the attitude of local police and communities through interview and observation in Bhiwandi and Mumbai, Maharashtra state.

The subject of this research is the Mohalla Committees have been engaged in patrolling, holding regular meetings, and organizing religious tolerance events to prevent communal riots between local police and citizens since the mid 1990's. This study considers the activities of the Mohalla Committees to be the good example through community policing in India.

Mohalla Committees enhanced the restoration of proper law enforcement, reformed police-public relations, and promoted neighborhood contact to solve common issues between different religious communities. Meanwhile, developing cooperation within local communities towards the prevention of riots depends largely on the leadership qualities of the local police. There are some differences to respect the wishes of local citizens are employed in riot prevention.